

令和6年度大学・高専機能強化支援事業
(支援1：学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援)
事業概要

令和6年2月申請時点

1.基本情報

大学名	東北学院大学		設置区分	私立
学校種	大学		都道府県	宮城
大学全体の総収容定員	10,938 名	※令和5年5月1日時点		
学部学科組織構成	文学部（英文学科、総合人文学科、歴史学科、教育学科）、経済学部（経済学科）、経営学部（経営学科）、法学部（法律学科）、工学部（機械知能工学科、電気電子工学科、環境建設工学科）、地域総合学部（地域コミュニティ学科、政策デザイン学科）、情報学部（データサイエンス学科）、人間科学部（心理行動科学科）、国際学部（国際教養学科）			
事業計画名	デジタル技術で東北地域の諸課題に挑む人材を養成する「未来探究学部」の新設			

2.事業概要

現代における日本は、高度経済成長期のような右肩上がりの社会発展が収束し、人口減少や少子高齢化など、さまざまな課題を抱えながら次の成長の形を探り、社会的なイノベーションを起こしていく必要がある。これらの課題の多くは、東北地域で先んじて顕在化されると予想されている。そこで、地域貢献を志向する本学として、東北地域をモデルケースとし、これらの課題を俯瞰的に理解し、テクノロジーを活用して解決プロジェクトを企画立案したうえで、システムやサービスを構築し、フィールドでプロジェクトを推進・完遂することが経験できる教育課程を構成する。これらの教育課程を通して修得した経験・知識・技能を基礎として、問題の発見力、課題解決の実行力に富み、「モノ」、「仕組み」、「サービス」等に新しい価値を付加して、日本及び東北の社会的イノベーションの勃興に貢献できる探究力のある人材を輩出する。

3.本事業で新たに設置等を行う組織

改組予定年度	令和9年度					
認可申請・届出の別	届出					
改組内容	学部の新設（当該大学が授与する学位の分野の変更を伴わないもの）					
設置等組織名	未来探究学部（予定）					
設置等組織の学位分野	工学関係	-	-	-	-	-
当該学部等の所在地	宮城県仙台市					
入学定員	新設予定					
収容定員	新設予定					
入学定員の増加数	110 名					
他学部等の入学定員の減少数	110 名					



事業計画名	デジタル技術で東北地域の諸課題に挑む人材を養成する「未来探究学部」の新設				
-------	--------------------------------------	--	--	--	--

基本情報					
改組予定年度	令和9年度	設置等組織名	未来探究学部未来探究学科（仮称）	入学定員増数（合計数）	110名
所在地	宮城県仙台市	改組内容	学部の新設（当該大学が授与する学位の分野の変更を伴わないもの）	入学定員減数（合計数）	110名

＜社会や地域のニーズ・課題＞

- ・ 少子高齢化や人口減少など日本が直面する問題は、東北地域において他地方に先んじて顕在化し、それらに起因して、観光・まちづくり、一次産業、防災・減災等において解決すべき多様な課題が山積している。
- ・ このような課題に対して俯瞰的な視野を持ち、デジタルテクノロジーを駆使して解決プロジェクトを企画立案し完遂できる意欲ある人材が必要。

＜設置学部等の概要・コンセプト・特徴など＞

- ・ 東北地域をモデルケースとし、近未来の日本の課題を俯瞰的に理解し、解決プロジェクトを企画立案したうえで、デジタルテクノロジーを活用してシステムやサービスを構築し、プロジェクトを推進・完遂することが経験できる教育課程を構成する。これらの教育課程を通して修得した総合知を基礎として、問題の発見力、課題解決の実行力に富み、「モノ」、「仕組み」、「サービス」等に新しい価値を付加して、日本及び東北の社会的イノベーションの勃興に貢献できる探究力のある人材を輩出する。

＜教育内容・育成する人材像＞

【人材像】未来の課題を俯瞰的に理解し、解決法を立案・実践して、システム・サービスを構築し、日本・東北に社会的イノベーションを起こしSociety 5.0の実現に貢献する人材

【教育内容】未来の課題を俯瞰的に理解し、その解決法を立案・実践できる人材を育成するため、STEAM教育を取り入れつつ課題解決立案・実践型のPBL教育をメインとし科目群（案）とカリキュラムが構成される。

- ・ 未来課題科目群（仮称）：日本の課題を東北の視点から理解
- ・ 実践探究科目群（仮称）：課題解決のためのデジタルテクノロジーのPBL型学習
- ・ 未来探究科目群（仮称）：問題解決法を企画・立案を実践するPBL型学習
- ・ 経営工学科目群（仮称）：社会実装・ベンチャー育成のための、アントレプレナーシップ、DX、持続可能社会等に資する関連科目等の体系的学習
- ・ 基礎理論科目群（仮称）：テクノロジーを理解するための基礎知識

＜連携を通じた教育体制の整備＞

- ・ 地域との連携（予定）：COC、COC+事業の経験を生かし、産業界、地元企業、自治体、地元金融機関等との課題抽出、科目等の共同開発・運営
- ・ 官庁・国研との連携（予定）：総務省、経産省、産総研、NICTとの共同・委託研究の締結・獲得に取り組む

＜多様な入学者の確保＞

- ・ 高校時の探究学習のプレゼンテーション及び論文作成能力を測る入学者選抜の検討
- ・ 女子学生枠、外国人技術系・IT系技術者からのリスクリング入学枠等の検討
- ・ 入学から大学院進学までの6年間一貫教育枠の検討

